

独立行政法人宇宙航空研究開発機構における前理事の業績勘案率について

平成18年 8月22日  
文 部 科 学 省  
独立行政法人評価委員会  
科学技術・学術分科会

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）における前理事の退職手当にかかる業績勘案率については、「独立行政法人宇宙航空研究開発機構における「業績勘案率」の基準について」（平成17年4月19日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定。以下「分科会基準」という。）に基づき、以下のとおりとする。

1. 対象役員

氏 名

役 職 理事

在職期間 平成15年10月1日～平成17年9月30日

（業績勘案率の適用対象期間 平成16年1月1日～平成17年9月30日）

2. 業績勘案率の算定

(1) 機関実績勘案率  $\alpha$

平成15年度から平成17年度までの「年度実績評価結果」（別添1）を、分科会基準に基づき、項目ごとにウェイト付けし、且つ、理事の職責に応じてウェイト付けのうえ、「機関実績勘案率の評定割合に関する換算表」（別添2）に照らして算出する。

①平成15年度機関実績勘案率

区分	S	A	B	F	計	機関実績勘案率
主担当項目 100/100	0.5	6	1	0	7.5	0.9
その他項目 15/100	(1.0) 0.15	(25.5) 3.83	(8.5) 1.28	(3.0) 0.45	(38.0) 5.71	
計	0.65	9.83	2.28	0.45	13.21	
評価割合	4.9%	74.5%	17.2%	3.4%	100%	

②平成16年度機関実績勘案率

区分	S	A	B	F	計	機関実績勘案率
主担当項目 100/100	0.5	7	0	0	7.5	1.0
その他項目 15/100	(2.5) 0.38	(30.5) 4.58	(3.5) 0.53	(0.0) 0.00	(36.5) 5.49	
計	0.88	11.58	0.53	0.00	12.99	
評価割合	6.8%	89.2%	4.0%	0.0%	100.0%	

③平成17年度機関実績勘案率

区分	S	A	B	F	計	機関実績勘案率
主担当項目 100/100	0.5	7	0	0	7.5	1.0
その他項目 15/100	(4.0) 0.6	(31.0) 4.65	(1.0) 0.15	(0.5) 0.08	(36.5) 5.48	
計	1.1	11.65	0.15	0.08	12.98	
評価割合	8.5%	89.7%	1.2%	0.6%	100.0%	

④機関実績勘案率  $\alpha$

各年度の機関実績勘案率を在職月数に応じて加重平均し、 $(0.9 \times 3月 + 1.0 \times 12月 + 1.0 \times 6月) / 21月 = 0.98$  (小数点第一位未満四捨五入) → 機関実績勘案率  $\alpha$  は 1.0 となる。

(2) 個人業績勘案率  $\beta$

分科会基準の「個人業績評価項目・評定表」を基に、機構が行った評定結果も参考にしつつ、当分科会で評価を行った結果、個人業績勘案率  $\beta$  は 1.2 とする。 (別添3参照)

(3) 業績勘案率  $\varepsilon$

① (機関実績勘案率 1.0  $\times$  配分率0.75) + (個人業績勘案率 1.2  $\times$  配分率0.25) = 1.05 (小数点第一位未満四捨五入) → 基礎業績勘案率  $\varepsilon'$  は 1.1 とする。

②当分科会として、基礎業績勘案率  $\varepsilon'$  を基に、次の事項を勘案して業績勘案率  $\varepsilon$  を算定。

a) 在職時(対象期間中)に受けた役員報酬に対する機構及び個人の業績の反映状況

・月次給与：対象期間中に機構及び個人業績反映による変動はなし。

・期末特別手当：(役員給与規程において「文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価の結果を勘案し、その者の職務実績に応じて理事長がこれを増額し、又は減額することができる」と規定している)

平成16年6月期は増減額なし、平成16年12月期は平成15年度の年度実績評価結果を勘案し理事長評価として一律に減額支給され、当該理事は基礎額の5%を減額支給、平成17年6月期は平成16年度の内部評価結果により担当業務が高く評価され、基礎額の5%を増額支給。

b) 目的積立金の積立状況

・対象期間中に目的積立金の積立実績はなし。

以上を勘案した結果、当該役員の業績勘案率は 1.1 とする。

## 年度実績評価結果(FY15～FY17)

中期計画／年度計画	FY15			FY16			FY17		
	評価結果	項目ごと ウエイト付	戸田理事 主担当	評価結果	項目ごと ウエイト付	戸田理事 主担当	評価結果 (案)	項目ごと ウエイト付	戸田理事 主担当
<b>I. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>									
<b>1. 3機関統合による総合力の発揮と効率化</b>									
(1) 総合力の発揮と技術基盤等の強化	A	1/2		S	1/2		S	1/2	
(2) 管理部門の統合及び簡素化	A	1/2		B	1/2		A	1/2	
(3) 射場、追跡局、試験施設等の効率的運営	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>2. 大学、関係機関、産業界との連携強化</b>									
(1) 産学官連携	※1			※1			※1		
(2) 大学共同利用機関	※1			※1			※1		
<b>3. 柔軟かつ効率的な組織運営</b>									
(1) 柔軟かつ効率的な組織運営	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>4. 業務・人員の合理化・効率化</b>									
(1) 経費・人員の合理化・効率化	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(2) 外部委託の推進	B	1/2		B	1/2		A	1/2	
(3) 情報ネットワークの活用による効率化	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>5. 評価と自己改革</b>									
(1) 評価と自己改革	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>									
<b>1. 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化</b>									
<b>(A) 宇宙輸送系</b>									
(1) H-IIAロケット	F	1/1		A	1/1		S	1/1	
(2) M-Vロケット	A	1/1		A	1/1		A	1/1	
(3) H-IIBロケット能力向上形態	B	1/1		B	1/1		A	1/1	
(4) 宇宙ステーション補給機(HTV)	A	1/1		A	1/1		A	1/1	
(5) LNG推進系	B	1/2		B	1/2		F	1/2	
(6) 将来輸送系	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>(B) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備</b>									
<b>(1) 地上インフラの整備</b>									
(a) 射場設備の整備・運用	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
(b) 追跡管制設備の整備・運用	A	1/2		A	1/2		S	1/2	
(c) 衛星等試験設備の整備・運用	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(2) 宇宙インフラの運用	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>(C) 技術基盤の維持・強化</b>									
(1) 技術基盤の維持・強化	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2
(2) 高度情報化の推進	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(3) スペースデブリ対策の推進	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>2. 宇宙開発利用による社会経済への貢献</b>									
<b>(A) 安全・安心な社会の構築</b>									
(1) 情報収集衛星	F	1/1		—			—		
(2) 防災・危機管理	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
(3) 資源管理	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
(4) 地球環境									
(a) 温室効果ガス把握への貢献	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(b) 水循環変動への貢献	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(c) 気候変動予測への貢献	F	1/2		A	1/2		A	1/2	
(d) 静止気象衛星5号(GMS-5)	A	1/2		A	1/2		S	1/2	
(5) データ利用の拡大	A	1/2		S	1/2		A	1/2	
<b>(B) 国民生活の質の向上</b>									
(1) 移動体通信	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
(2) 固定通信	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(3) 光衛星間通信	B	1/2		A	1/2		S	1/2	
(4) 測位	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>3. 国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展</b>									
<b>(1) 国際宇宙ステーション計画</b>									
(1) 国際宇宙ステーション計画	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>(2) JEMの開発・運用</b>									
(a) JEMの打上げ・初期運用	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(b) 初期運用準備	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(c) 民間活力の導入	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(3) JEM搭載実験装置の開発	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(4) 宇宙環境利用の促進	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
(5) セントリフュージの開発等	B	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>4. 宇宙科学研究</b>									
<b>(A) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究</b>									
(1) 研究組織を基本とした宇宙理工学の学理及びその応用に関する研究	S	1/2		A	1/2		A	1/2	
<b>(B) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進</b>									
<b>(1) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学研究プロジェクトの推進</b>									
(a) ジオテイル	A	1/2		S	1/2		A	1/2	
(b) あけぼの	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(c) はるか	A	1/2		A	1/2		S	1/2	
(d) のぞみ	F	1/2		—			—		
(e) はやぶさ	S	1/2		S	1/2		S	1/2	
<b>(2) 開発中・開発承認済の宇宙科学研究プロジェクトの推進</b>									
(a) ASTRO-F	A	1/2		A	1/2		A	1/2	
(b) LUNAR-A	B	1/2		B	1/2		B	1/2	
(c) SELENE	A	1/2		A	1/2		A	1/2	

中期計画/年度計画	FY15			FY16			FY17			
	評価結果	項目ごと の付付	戸田理事 主担当	評価結果	項目ごと の付付	戸田理事 主担当	評価結果 (案)	項目ごと の付付	戸田理事 主担当	
(d)ASTRO-EII	A	1/2		A	1/2		B	1/2		
(e)SOLAR-B	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(f)金星探査	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(g)ベッピコロソ計画	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(3) 本中期目標期間内に開発を開始する宇宙科学研究プロジェクトの推進(小型衛星による宇宙科学の推進を含む)	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(4)さらに将来の宇宙科学研究プロジェクトに向けた先端的研究	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(5)国際宇宙ステーションにおける宇宙科学研究	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(6)小型飛翔体等を用いた観測研究・実験工学研究	A	1/2		S	1/2		A	1/2		
(7)宇宙科学データの整備	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
5. 社会的要請に応える航空科学技術の研究開発										
(A) 社会的要請への対応										
(1) 国産旅客機高性能化技術の研究開発	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(2) クリーンエンジン技術の研究開発	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(3) 運航安全技術の研究開発	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(4) 環境負荷低減・航空利用技術の研究開発	B	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(5) 事故調査等への協力	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(B) 先行的基盤技術の研究開発	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(C) 次世代航空技術の研究開発	A	1/2	1/2	S	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
6. 基礎的・先端的技術の強化										
(A) 宇宙開発における重要な機器等の研究開発										
(1) 機器・部品の開発	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(2) 軌道実験	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(B) 将来の宇宙開発に向けた先行的研究	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(C) 先端的・萌芽的研究	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(D) 共通基盤技術										
(1) IT										
(a) 先端IT	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(b) 情報技術を活用した数値シミュレーションシステムの研究開発	B	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
(2) 複合材料技術の高付加価値化	S	1/2	1/2	A	1/2	1/2	S	1/2	1/2	
(3) 風洞技術の標準化・高度化	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	A	1/2	1/2	
7. 大学院教育	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
8. 人材の育成及び交流	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進										
(1) 産学官による研究開発の実施										
(2) 宇宙への参画を容易にする仕組み	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
(3) 技術移転及び大型試験施設設備の活用										
(4) 大学共同利用システム	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
10. 成果の普及・活用及び理解増進										
成果の発表、研究・技術報告、速報	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
広報、教育	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
11. 国際協力の推進	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
12. 打上げ等の安全確保	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
13. リスク管理	B	1/2		A	1/2		A	1/2		
III. 予算	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
IV. 短期借入金の限度額	-			-			-			
V. 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画	-			-			-			
VI. 剰余金の使途	-			-			-			
VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項										
1. 施設・設備に関する事項	A	1/2		A	1/2		A	1/2		
2. 安全・信頼性に関する事項	B	1/2		A	1/2		A	1/2		
3. 国際約束の誠実な履行	※2			※2			※2			
4. 人事に関する計画	B	1/2		B	1/2		A	1/2		
5. 中期目標を超える債務負担	-			-			-			
6. 積立金の使途	-			-			-			
	S	3	1.5	0.5	6	3	0.5	8	4.5	0.5
	A	61	31.5	6	72	37.5	7	73	38.0	7
	B	18	9.5	1	6	3.5	0	2	1.0	0
	F	4	3	0	0	0	0	1	0.5	0
	計	86	45.50	7.50	84	44.00	7.50	84	44.00	7.50

※1:「II-9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進」と合わせて評価  
 ※2:「II-11. 国際協力の推進」と合わせて評価

機関実績勘案率の評定割合に関する換算表

(単位:%)

		各事業年度の項目別評価の評定					
		S	A	B	F		
機関実績勘案率 $\alpha$	2.0	$S=100$	$A=0, B=0, F=0$				
	1.9	$90 \leq S < 100$	$S+A=100$	$B=0, F=0$			
	1.8	$80 \leq S < 90$					
	1.7	$70 \leq S < 80$					
	1.6	$60 \leq S < 70$					
	1.5	$60 \leq S < 100$	$80 \leq S+A \leq 100$	$0 < B \leq 20$	$F=0$		
		$50 \leq S < 60$					
	1.4	$40 \leq S < 50$					
	1.3	$30 \leq S < 40$					
	1.2	$20 \leq S < 30$					
	1.1	$10 \leq S < 20$					
	1.0	$0 \leq S < 10$		$80 \leq S+A \leq 100$		$0 \leq B \leq 20$	$F=0$
		$80 \leq S+A < 100$		$0 < B+F \leq 20$		$0 < F \leq 5$	
	0.9	$0 \leq S+A < 80$	$20 < B+F \leq 40$	$0 \leq F \leq 5$			
	0.8		$40 < B+F \leq 60$				
	0.7		$60 < B+F \leq 80$				
	0.6		$80 < B+F \leq 100$				
	0.5	$0 < S+A+B < 95$			$5 < F \leq 20$		
	0.4				$20 < F \leq 40$		
	0.3				$40 < F \leq 60$		
0.2	$60 < F \leq 80$						
0.1	$80 < F < 100$						
0.0	$S=0, A=0, B=0$				$F=100$		

(別添3)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構における[ ]前理事の  
個人業績勘案率について(案)

平成18年8月22日  
文 部 科 学 省  
独立行政法人評価委員会  
科学技術・学術分科会

独立行政法人宇宙航空研究開発機構における[ ]前理事の個人業績勘案率に  
ついては、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の長が評定した結果を参考にして、  
当分科会での評価を行った結果、1.2とする。(個人業績評価項目・評定表及び個人  
業績調書については別紙のとおり)

## 個人業績評価項目・評定表(理事)

被評定者

評定期間:H16.1.1~H17.9.30

区分	評価項目	水準					機構 評定	評定 (案)
		レベル0 (0.0)	レベル1 (0.5)	レベル2 (1.0)	レベル3 (1.5)	レベル4 (2.0)		
業績目標 達成のため のリーダー シップ	1 担当部門の業績目標の設定	法人の全体方針と担当部門との関連性を正しく理解していなかった。	法人の全体方針と担当部門の課題との関連性を正しく理解し、目標設定を行った。	目標の各項目について達成すべき目標値を設定した。	目標設定に際し、担当部門にとって挑戦的な目標値を設定した。	挑戦的な目標設定にあたり、その根拠や見通しを明確にした。	1.5	1.5
	2 担当部門の業績目標の達成のための経営資源の調達	担当部門の目標を達成するために、どんな経営資源が必要なのかのスペックを設定しなかった。	担当部門の目標を達成するために、どんな経営資源が必要なのかのスペックを明確に設定した。	必要な経営資源の調達方法を明確にした。	左記に基づき、自ら主体的に経営資源の調達活動にリーダーシップを発揮した。	調達した経営資源を有効に活用して担当部門の目標の達成を図った。	1.0	1.0
	3 担当部門の業績目標の管理職層への目標展開	担当部門の方針に基づき、管理職層の担当領域を明確に設定しなかった。	担当部門の方針に基づき、管理職層の担当領域を明確に設定した。	担当部門の方針に基づき、担当領域における目標値を管理職層に対して明確に提示した。	管理職層と、担当領域の目標について具体的な検討の場を持ち合意を得た。	自らの主導で、管理職層の担当領域ごとの目標を共有化し、一つの方向に束ねた。	1.5	1.5
	4 担当部門の業績目標達成のための課題設定	担当部門の方針に基づき、担当部門の目標達成のために明確な課題を設定しなかった。	担当部門の方針に基づき、目標達成のための課題を設定した。	設定した課題の解決と目標達成との関連を明確に提示した。	設定した課題について、その根拠や解決のための方策を明確にした。	設定した課題設定の根拠や解決のための方策について、関係者に自らの言葉で伝えた。	1.5	1.5
業務マネ ジメント	5 業務遂行上の情報の共有	主務官庁その他内外の関係者からの情報の提供を受けたが受身的であった。	主務官庁その他内外の関係者から提供された情報を整理し、把握した。	法人内の関係者から依頼された情報を提供した。	法人内の関係者に依頼に基づき、必要な情報を選別して提供した。	法人内の関係者に対して自ら働きかけ、必要な情報を提供した。	1.0	1.0
	6 業務運営と役割分担	自らが担当すべき業務をなおざりにした。	自らが関係する業務について、重要度を問わず、力を均等に配分した。	担当理事の立場として関わることの重要性を比較検討し、重要な業務に絞りで注力した。	自らの関与が重要な業務に重点的に注力し、他の業務を適任の人材に担当させた。	自らの関与が重要な業務に重点的に注力し、他は外注化や廃止も検討した上で、必要な部分を適任の人材に担当させた。	1.5	1.5
	7 財務情報の理解と適切な指示	法人の財務諸表の基礎的な知識・理解が不足していた。	法人の財務諸表を理解しているが、自らの法人の財務の実態を把握していなかった。	法人の財務の実態を把握し、どこに問題があるかを指摘した。	財務の問題点を指摘した上で、理事長、副理事長に対して適切な意見を出した。	理事長、副理事長と話し合い、必要なフォローアップを行った。	1.0	1.0
	8 業務マネジメントの組織内での徹底	自らの担当業務を理解できていなかった。	業務の体系づけを指示し、担当部門の業務の全体像及び法人全体の業務との関係を把握した。	担当部門の個々の業務について効率性・性指標の設定を指示した。	効率性指標などの測定指標に基づき、目標を設定し、目標達成に向けての方針を指示した。	自ら率先垂範し、業務の効率性を上げるための協力や工夫をした。	1.0	1.0
	9 コンプライアンス(法令遵守)	自らの法人に関する法令を理解して、それを遵守しているが否かの確認を行った。	法令遵守の確認はしているが、担当範囲における潜在化している問題点は把握していなかった。	担当部門の潜在的な問題点や倫理上の問題を把握した上で、適切な指示を行った。	担当部門の潜在的な問題点や倫理上の問題に対し、適切な指示を講じ、必要なフォローアップを行った。	担当部門を超えた法人としての全体の潜在的な問題点や倫理上の問題を解決して、フォローアップを行った。	1.0	1.0
	10 危機管理(予防保全)	担当部門における危機的な事態を予測できなかった。	担当部門における危機的な事態を予測したが、それに対する予防策を講じなかった。	担当部門の予防策を的確に講じた。	法人全体の体系と整合性のある予防策を講じ、理事長に提案した。	予防策自体の有効性を考慮し、常にモニタリングを行った。	1.5	1.5
	11 危機管理(事後処理)	期間中に生じた危機的な事態に対し、その対処策を自ら考えなかった。	対処策を考えたが、場当たり的で一貫性に欠けていた。	担当領域において体系的な対処策をとったが、自ら陣頭指揮を執らなかつた。	自ら陣頭指揮を執って対処したが、対処策からその後の教訓抽出までは行わなかつた。	危機的な事態への対処策を振り返り、組織の教訓として全員に周知徹底をした。	1.0	1.0
組織・人 事マネジ メント	12 役員会(または理事会)における活動	役員会に出席していたが、自らの意見は出さなかった。	理事長や他の理事に求められれば意見を出した。	理事長や他の理事に求められなくても自ら意見を出した。	自ら意見を出し、その内容は建設的であった。	建設的な問題提起をし、役員会での議論につなげた。	1.0	1.0
	13 後任者の育成	後任者について、見込みのある人物の育成や選抜を行わなかつた。	後任者について、見込みのある人物の育成を行ったが、役員としての適性や能力は十分に評価しなかつた。	自らの後任者について、適性や能力を評価し、育成・選抜を行った。	自らの後任者について、長所及び短所を明確にし、後任を務める際の参考情報とさせた。	自らの後任として、多くの関係者が納得できる優秀な人材を育成・選抜した。	1.0	1.0

## 個人業績評価項目・評定表(理事)

被評定者

評定期間:H16.1.1~H17.9.30

区分	水準 評価項目	レベル0	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	機構 評定	評定 点
		(0.0)	(0.5)	(1.0)	(1.5)	(2.0)		
その他	14 社会への説明責任	社会に向けて説明すべき事柄について自ら説明しなかった。	社会に向けて説明すべき事柄について自ら説明した。	社会に向けて説明すべき事柄について自ら説明するとともに的確なフォローアップを行った。	社会に向けて説明すべき事柄について自ら説明するとともに的確なフォローアップを行い国民に正しく理解されるよう啓蒙に務めた。	社会に向けて説明すべき事柄について自ら説明責任を果たし、広く国民の理解を得た。	1.0	1.0
	15 三機関統合効果の発揮	統合効果の発揮に向け、課題の解決に十分な対策をとらなかった。	統合効果の発揮に向け、リーダーシップを発揮して課題の解決を図った。	統合効果の発揮に向け、リーダーシップを発揮して課題の解決を図るとともに的確なフォローアップを行った。	自ら先導して課題の解決と的確なフォローアップを行い、一層の統合効果発揮につなげた。	自ら先導して課題の解決と的確なフォローアップを行い、国民の期待に沿う統合効果発揮につなげた。	1.5	1.5
合計点							18.0	18.0
平均点							1.2	1.2

(※平均点は、小数点第一位未満を四捨五入)